

# 金融リテラシー啓発用共通教材 「コアコンテンツ」の策定・公表について

2019年3月22日

金融経済教育推進会議

(事務局 金融広報中央委員会\*)

<\*事務局 日本銀行情報サービス局内>

## 1. 背景

- 国民一人ひとりがより自立的で安心かつ豊かな生活を実現し、資産形成を進めていくうえで、金融リテラシーを上げていくことが重要です。
  - 国民全体の金融リテラシーが向上すれば、家計・金融・企業部門間の効率的な資金配分を促し、資源配分の適切化が図られるほか、公正で持続可能な社会の実現にも役立ちます（SDGs の視点）。
  - 「金融リテラシー調査」（2016 年、金融広報中央委員会）によれば、「金融教育が必要」とのご意見の方のうち、「これまで実際に金融教育を受ける機会があった」と回答した方の割合は 8.3% です。
- 昨今の環境変化も踏まえた、より分かりやすく、使い勝手の良い教材が求められています。
  - 学校での金融教育の進展（学習指導要領の改訂）
  - 成年年齢の 18 歳引き下げ（2022 年 4 月予定）の法制化
  - 資産形成のための優遇税制措置の拡大
  - 「人生 100 年時代」における資産形成のあり方や、デジタルイノベーション・FinTech が進展する中で金融経済教育における対応も問われています。

## 2. コアコンテンツ（共通教材）の策定・公表について

- ・「金融経済教育推進会議」（金融経済教育を実践する諸団体、関係省庁、学識経験者等が幅広く参加、2013年6月設置）では、その審議成果を「金融リテラシー・マップ」の制定（2014年6月）に繋げたほか、日頃からの金融経済教育活動の情報共有やコーディネーション等を通じ、我が国の金融リテラシー向上に貢献してきました。

・ 今般、「大学1コマ90分講義で使えるモデル講義資料」を念頭に、「金融リテラシーの全体像に触れつつ、その基本概念を紹介し、人生とお金の関係について関心を持ってもらうためのエントリー教材」の作成を企図。

→ 同会議の全ての参加者が協力のうえ、共通教材「コアコンテンツ」を作成しました。

- ・ 大学生向けとして作成されたものの、若手社会人など様々な対象層も活用可能な内容として完成しており、「金融経済教育分野で幅広く利用が可能な共通教材」と位置づけています。

→ 教員の方はもとより、金融業界、関係省庁などこの分野に携わる方が金融リテラシーに関する講義やセミナーを行う際にも利用可能です。

### (参考1) 大学における金融リテラシー講座

- ・金融広報中央委員会やいくつかの団体では、従来から大学において金融リテラシーに関する講座を適宜開講しています。
- ・また2014年度からは、「金融経済教育推進会議」のイニシアティブで、金融庁や当委員会を含む多数の団体が連携して講師を派遣する、オムニバス形式の「大学金融リテラシー講座」(「連携講座」)も開始しています(2019年度はフル連携タイプ10大学、ミニ連携タイプ5大学を予定)。

→ 今後、金融広報中央委員会や金融庁では、大学側とも協議しつつ、連携講座等における「コアコンテンツ」の有効活用を検討します。

→ 加えて、全国の大学での金融リテラシー教育の裾野拡大を目指し、「金融経済教育推進会議」のイニシアティブで、新たに「1コマ型の金融リテラシー講座」の開設も計画中です。ここでも「コアコンテンツ」の積極活用を想定しています。

### 3. コアコンテンツ（共通教材）の利用について

- 関係団体等による利用
- 関係団体等から傘下個社等への利用呼びかけ（社会貢献活動等）
- 金融経済教育に携わる全ての方が利用可能

#### 【利用を促すために】

- 利用ルールはシンプル
- 講義に利用しやすいファイル形式での提供
- 関係団体や教員の方等が独自の資料作成の際に材料として活用することも可能

教員や当局のみならず、金融に携わる各主体も含めた、幅広い層による積極利用を期待

## (参考2) 金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）について

- ・2013年6月に金融広報中央委員会が設置（金融経済教育研究会<事務局：金融庁>の報告書を踏まえた措置）。
- ・「金融リテラシー・マップ」の制定など、金融経済教育の具体化・体系化を検討するとともに、教育・知識普及活動の充実を図る観点から審議を行ってきた。

### 金融経済教育推進会議の構成メンバー

座長 吉野直行 アジア開発銀行研究所所長（慶應義塾大学名誉教授）

有識者	金融経済教育の推進団体 <sup>(注)</sup>	省 庁
石毛 宏 帝京大学教授 伊藤 宏一 千葉商科大学教授、日本FP協会専務理事・CFP 上村 協子 東京家政学院大学教授 翁 百合 日本総合研究所理事長 鹿毛 雄二 ブラックストーン・グループ・ジャパン特別顧問 神戸 孝 FPアソシエイツ&コンサルティング代表・CFP 小関 禮子 帝京大学大学院客員教授 永沢 裕美子 Foster Forum 良質な金融商品を育てる会世話人 西村 隆男 横浜国立大学名誉教授	全国銀行協会 日本証券業協会 投資信託協会 生命保険文化センター 日本損害保険協会 日本FP協会 日本取引所グループ 運営管理機関連絡協議会 信託協会	金融庁 消費者庁 文部科学省 厚生労働省
<b>事務局 金融広報中央委員会</b>		

(注) この他にも協力関係にある傍聴団体多数あり。